

総務省の「今」を伝える情報誌

総務省



Ministry of
Internal Affairs and
Communications

MIC



特集

平成28年

経済センサス 活動調査



地方のかがやき

懐かしさが胸に迫る小さな村

福岡県東峰村

2016

May

Vol.185

5

月号



● 広報誌をスマホなどで閲覧できます ●

住むまちをもっと好きになるアプリ

i 広報誌



和菓子歳時記

甘味を通してニッポンの四季を知る



四季折々に変化する私たちの国、ニッポン。はるか昔から日本人は、移ろいゆく季節を愛でる様々な行事を催し、その都度、趣向をこらした美しい和菓子を添えて楽しんできました。和菓子の向こうに広がる、古き良き日本の文化をご紹介します。

柏餅 ちまき



お玉さんの大福

江戸時代に大流行した大福は、今の時代でも最も親しみ深い和菓子です。さて、この大福、生みの親は江戸小石川に住む「お玉」という名の女性。

明治9年、生活に困ったお玉さんが大福を売りはじめたところ評判に。時間が経って皮が硬くなった大福を焼いて食べるのもオツなものとして、夜食用としても売れたと言われています。

関西では「ちまき」
関東では「柏餅」
3月の「雛祭り」に対し、男の子のお祝いとして今も行われている行事が「端午の節句」です。そして、この時期の和菓子と言えは、何を食べてもちまきと柏餅でしょう。
ちまきを食べる風習は、平安時代に中国から端午の節句とともに伝わりました。餅団子をチガヤの葉で包むため、「ちまき」と呼ばれるようになったそうですが、後にマコモの葉やササ、竹の皮など様々なもので包まれるようになったのだとか。
柏餅が食べられるようになったのは、江戸中期から。柏の木は新芽が出るまで古い葉が落ちないことから、武家を中心に「家が絶えない」という縁起かつぎが広まり、端午の節句に食べられるようになったのだそうです。

※このいわれについては諸説あります。

20

福岡県 東峰村

地方のかがやき

とうほうむら



18

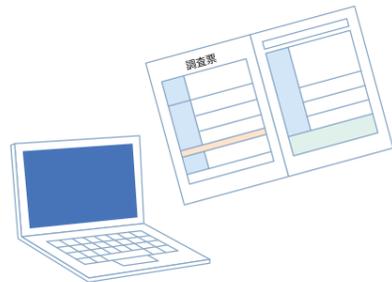
MIC NEWS 01
平成28年4月1日
統計委員会が総務省に移管されました。

14

MIC FOCUS 02
情報通信研究機構の
新たな中長期目標・計画がスタート

10

MIC FOCUS 01
平成28年度
「電波の日・情報通信月間」
記念式典が行われます。



04

特集
平成28年
経済センサスー活動調査
「日本経済の未来は、あなたの調査票から。」



くらしの中に総務省

全国 移住ナビ



「自分に合った暮らしを探したい」「好きな場所を見つけて移住したい」という人に、良きナビゲーターとして頼りになるのが「全国移住ナビ」です。

移住先として気になる自治体を地域名や地図から検索できるのはもちろん、自治体プロモーション動画や移住者の体験談、観光情報、仕事、住まい、生活環境など、様々な視点で探すことができ、気になる情報をお気に入りリストに登録するこ

とも可能です。
また、全国の自治体と関係省庁が連携し、ハローワークや民間求人会社などの仕事情報、不動産会社などの住まい情報、生活環境・交通情報など、U/Iターン希望者のために、様々なお役立ち情報を提供しています。
「移住・交流情報ガーデン」のページでは、自治体や関係省庁による移住相談会、フェアなどのイベント情報も紹介しています。ぜひご利用ください。

- 全国移住ナビ <https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/>
- 移住・交流情報ガーデン..... <https://www.iju-navi.soumu.go.jp/ijunavi/garden/>

平成28年経済センサス-活動調査

「日本経済の未来は、あなたの調査票から。」



経済センサスとは？

もっとも重要な統計調査の一つです!!
全国すべての事業所・企業を対象とすることから、「経済の国勢調査」とも呼ばれています。



経済センサス-活動調査とは？

経済センサスは「基礎調査」と「活動調査」の二つの種類があります。
平成26年7月に実施した「基礎調査」は、事業所・企業の属性など、基本的な事項の把握に重点を置いたものです。
「活動調査」は、売上・費用、設備投資など、事業所・企業の経済活動に重点を置いたもので、平成24年2月に1回目を実施し、28年に実施する今回は2回目の調査となります。

ビルくんとケイちゃん

ビルくんはビル、ケイちゃんは経済を表しています。事業所・企業等の象徴であるビルと、経済をシンボル化した¥マークと共に、親しみやすいキャラクターにしました。“よく見、よく知り、クリアな統計データで経済社会の未来を築こう”という思いが込められています。



総務省と経済産業省では、平成28年6月1日を期日として、「経済センサス-活動調査」を実施します。この調査は、全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。



2. 調査の方法

調査は、「調査員による調査」と「国、都道府県及び市による調査」の二つの方法で行います。

調査員による調査（主に単独事業所、新設事業所 など）

都道府県知事が任命した調査員が事業所を訪問し、調査票をお配りします。



国、都道府県及び市による調査（主に支社を有する企業、一部の単独事業所 など）

国が企業の本社宛てに、傘下事業所分の調査票をまとめて郵送します。



いつでも・簡単・安心！インターネット回答

ぜひ

インターネットでご回答ください！！

平成28年経済センサス-活動調査では、インターネット回答を推奨しています

インターネットでの回答は、様々なメリットがあります。

- 安心のセキュリティ
- 操作が簡単、パソコン上で完結
- 24時間いつでも回答
- 事前準備は不要



1. 調査の概要

● **調査の期日** 平成28年6月1日現在で行います。

● **調査の対象** 全国すべての事業所・企業

● 主な調査事項

産業共通調査事項

名称及び電話番号、所在地、経営組織、従業者数、主な事業の内容、消費税の税込み記入・税抜き記入の別、売上（収入）金額、費用総額及び費用項目、事業別売上（収入）金額 など

産業別調査事項

鉱業活動に係る費用（鉱業）、製造品出荷額（製造業）、年間商品仕入額（卸業、小売業）、セルフサービス方式の採用（小売業）、業態別工事種類（建設業）、施設・店舗等形態（サービス関連産業）など

4 法的根拠、報告義務

統計法に基づく調査

経済センサス-活動調査は、「統計法」（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計（経済構造統計）を作成するための調査（基幹統計調査）として実施します。

調査に答える義務はあるの？

- 「統計法」では、基幹統計調査を受ける人には、調査票に回答する義務（報告義務）を、また、調査を実施する関係者には、調査によって知ったことを他に漏らしてはならない守秘義務を規定しています。さらに、これらに反したときにはそれぞれ罰則が定められています。
- ご回答いただいた内容は、統計作成の目的以外（例えば徴税資料など）に使用することはありません。

5 前回調査からの主な変更点

- 調査日を2月1日から6月1日に変更
- 個人経営向けの調査票は、回答する内容を両面から片面1枚に簡素化
- すべての事業所・企業でインターネット回答が可能 など





5. 結果の公表・保護

調査結果の公表

インターネット、刊行物及び閲覧により公表します。

① **速報集計** 平成29年5月末日までに公表します。

② **確報集計** 平成29年9月以降順次公表します。

調査票の厳重管理、秘密の保護

統計調査により集められた個人情報「統計法」(平成19年法律第53号)の規定により保護されます。インターネット回答の場合、回答いただく事業所・企業には、それぞれ個別にインターネット用IDが配布され、データは不正アクセスから厳重に守られます。

また、データの送受信は、暗号化(SSL/TLS方式)によって保護され、外部に漏れることはありません。紙の調査票の場合、外部の人の目に触れることのないよう国の施設で厳重に保管され、外部に漏れることはありません。いずれの方法でも、個人情報の保護には万全を期しています。

Information

キャンペーンサイトのご紹介

調査の意義や調査方法など、調査の全貌を理解してもらうためのツールとして、キャンペーンサイトを開設しています。本サイトでは、テレビCM、動画コンテンツ、Facebookをはじめ、調査に関する様々な情報について、積極的に情報発信しています。スマートフォンからご覧いただけますので、ぜひご覧ください。

詳しくは

経済センサス 2016

検索



日本経済の未来は、あなたの調査票から。



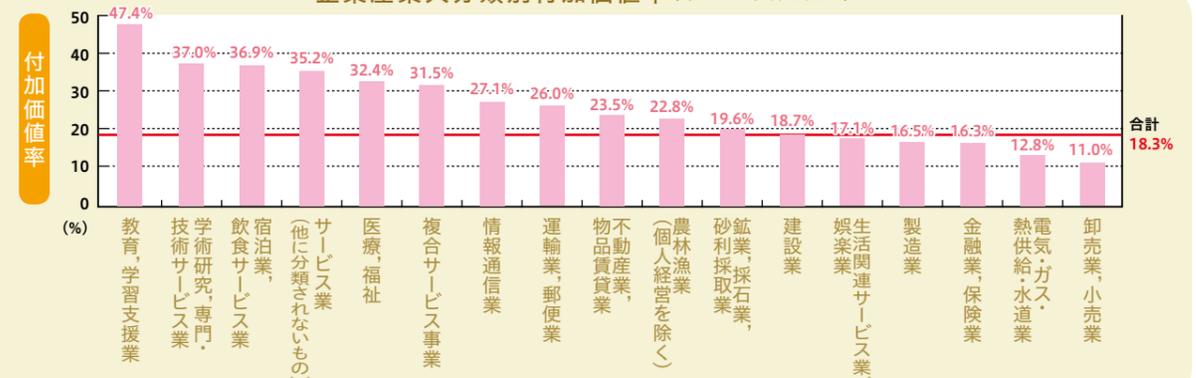
3. 調査の結果からわかること

企業の付加価値率

我が国の企業の付加価値額(生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことにより算出できる“企業等の生産活動によって新たに生み出された価値”)は244兆6672億円となっており、付加価値率(売上高に対する付加価値額の割合)は18.3%となっています。

産業大分類別に付加価値率をみると、「教育、学習支援業」が47.4%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が37.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が36.9%などとなっています。

企業産業大分類別付加価値率(平成24年活動調査)



4. 結果の利用

● 各種法令に基づく利用

地方消費税の清算

● 国・地方公共団体の各種行政施策への利用

国民経済計算(SNA)の推計や中小企業政策、地域活性化政策、人口政策及び防災政策への利用

● 民間における利用

地域ごとの既存店舗の状況を把握し、新規店舗の出店計画の基礎資料にするなど、経営戦略立案のための利用

● 教育分野における利用

小・中学校の社会科の副読本(補助教科書)の参考資料としての利用

● 各種統計調査の母集団情報としての利用

国や地方公共団体が行政施策を立案するために実施する各種統計調査の母集団情報として利用



平成27年度 情報通信月間行事の様子

平成27年度の情報通信月間は、「スマート・ジャパン、広げよう可能性、創ろう未来」をテーマとし、全国各地で情報通信に関する様々な行事が開催されました。
(平成28年度の参加行事については、P12-13をご覧ください。)

平成27年度 実施行事 1

親子で学ぶ
航空無線教室

北海道総合
通信局管内



飛行機を見学



航空無線の大切さを学ぶ

平成27年度 実施行事 2

FMながおかラジオ工作で
「花いっぱいフェア2015」

信越総合
通信局管内



ラジオ工作の様相



ラジオ工作とサテライトスタジオ

平成27年度 実施行事 3

インターネットの
安心・安全に関する
動画フェスタin近畿
優秀作品発表会

近畿総合
通信局管内



制作者の青少年とのトークセッション



入賞者の記念撮影

情報通信月間とは？

情報通信の普及・振興を図ることを目的として設けられました。5月15日～6月15日の期間中は、全国各地で様々な行事を実施し、豊かな生活を実現する情報通信について広く国民の理解と協力を求めていくこととしています。

電波の日とは？

昭和25年6月1日に、電波法・放送法等が施行され、電波の利用が広く国民に開放されました。これを記念して国民各層の電波に関する知識の普及・向上と、電波利用の発展に役立つよう、6月1日を「電波の日」として制定したものです。

平成28年度

「電波の日・
情報通信月間」
記念式典が行われます。

情報通信の発展に貢献した個人および団体に対して表彰を行います。

平成28年度 情報通信月間テーマ

「ICTで未来につなぐ 安心安全いきいき社会」



平成27年度 電波の日・情報通信月間 記念中央式典の様子

表彰内容

- 1 「電波の日」総務大臣表彰 (個人/団体)
- 2 「情報通信月間」総務大臣表彰 (個人/団体)
- 3 「地域発デジタルコンテンツ」総務大臣奨励賞
- 4 情報通信月間推進協議会会長表彰 (志田林三郎賞/情報通信功績賞)

総務省は、第66回「電波の日」(平成28年6月1日)および平成28年度「情報通信月間」(同年5月15日から6月15日まで)にあたり、6月1日に記念中央式典を行うこととしています。

記念中央式典においては、電波監理、電波利用または情報通信の発展に貢献した個人および団体に対して、総務大臣、情報通信月間推進協議会会長から表彰を行うこととしています。

情報通信月間の期間中は、「ICTで未来につなぐ 安心安全いきいき社会」をテーマに、情報通信月間推進協議会と総務省が一体となって、全国各地で情報通信に関するデモンストラレーション、各種セミナーおよびシンポジウム等の多彩な行事を開催していきます。それら行事を通して、情報通信の発展が人々の利便性を高め、経済発展に寄与すること等について、国民の皆さまのご理解を求めています。平成28年度情報通信月間のテーマである「ICTで未来につなぐ 安心安全いきいき社会」には、ICTを活用したイノベーションが、人々の安心安全を支援し、一人一人がいきいきと生活設計ができる社会を創り出すことへの期待が込められています。

中国総合通信局

広島県 東広島市
新しい地域情報コミュニティインフラ「ためまっぷ」アプリ体験会
▶ 5月22日
地域情報を数秒～数十秒で送受信できる「ためまっぷ」アプリの体験会を行う

岡山県 岡山市
「IoTがもたらす経済構造の変化」に関する講演会
▶ 5月26日
県内のICT企業経営担当者・経済団体・大学・自治体等を対象とした講演会を行う

広島県 広島市
青少年の情報リテラシー向上促進セミナー
▶ 7月上旬～中旬
青少年の情報リテラシー向上促進のための関係者向けセミナーを開催する

北陸総合通信局

石川県 金沢市
e-messe kanazawa 2016 8Kデモ展示&講演会
▶ 5月19～21日
8K機器の展示、専門家を迎えての講演会を開催

福井県 敦賀市
青少年安心・安全ネット環境推進セミナー in 敦賀
▶ 5月22日
青少年の安心・安全なスマホ利用環境の向上について講演

富山県 富山市
富岩運河環水公園の観光・防災ステーション及び運河クルーズ船からのWi-Fi利用体験
▶ 6月
運河クルーズの旅客船上からのWi-Fi接続を体験

四国総合通信局

愛媛県 松山市
四国情報通信懇談会総会記念講演会
▶ 4月19日
四国地域の産業、経済、社会の発展を目指して、地域の情報化に資するための総会・講演会を開催する

徳島県 徳島市
徳島県クリエイティブプログラマー養成塾 第1回～
▶ 5月・6月
中高生を対象としたプログラミングセミナーを県内の高等教育機関等との連携により実施する

香川県 高松市
近未来情報化講演会
▶ 6月8日
県民の情報化に対する関心を高め、地域情報化の裾野の拡大を図れるよう、最前線で活躍する講師を招き講演会を開催する

東海総合通信局

静岡県 静岡市
情報通信セミナー 2016
▶ 6月9日
IoT/ビッグデータの最新動向や活用事例などを紹介

愛知県 名古屋市
情報通信フロンティアセミナー
▶ 6月15日
自治体における教育の情報化施策に関するセミナー

愛知県 名古屋市
情報通信フロンティアセミナー
▶ 6月15日
遠隔操作ロボットの活用事例などの最新情報の紹介とドローン展示

九州総合通信局

福岡県 福岡市
放送コンテンツセミナー
▶ 4月27日
放送コンテンツの制作、国際展開の取組の強化・支援を目的にセミナーを開催

宮崎県 都城市
電波の安全性説明会
▶ 6月16日
電波が人体に与える影響など、安全性について正しい理解を深める

福岡県 福岡市
電波利活用促進セミナー2016
▶ 6月17日
電波の利活用による地域づくりを目的にセミナーを開催

近畿総合通信局

和歌山県 田辺市
第20回 サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム
▶ 5月19～21日
サイバー犯罪対策の変遷を振り返り、予測される課題について議論

京都府 京都市
電波の安全性に関する説明会
▶ 6月6日
電波の安全基準や健康への影響など、安全性に関して説明会を開催

大阪府 大阪市
IoT Technology West2016
▶ 7月7～8日
様々な分野で新たな価値を創造するIoTについて、技術発展と普及に関する展示会を開催

沖縄総合通信事務所

沖縄県 沖縄市
放送施設の見学・体験及び青少年向け安心安全スマートフォン活用イベント
▶ 6月中旬
青少年向けの安心安全なスマートフォン活用法などについて情報通信月間推進番組・イベントを実施

沖縄県 那覇市
防災通信講演会
▶ 5月19日
非常時における通信の円滑な運用の確保を図る必要性・重要性に対する理解を深めるため防災と情報等に関する講演会を開催

沖縄県 那覇市
平成28年度情報通信月間講演会
▶ 6月中旬
「サイバーセキュリティ政策」をメインテーマに講演会を開催

平成28年度 情報通信月間

参加行事のご案内

「ICTで未来につながる安心安全いきいき社会」をテーマに全国各地でイベントを開催いたします。お近くのイベント会場に足を運んでみてください。

関東総合通信局

東京都 江東区
ワイヤレス・テクノロジー・パーク 2016 (WTP2016)
▶ 5月25～27日
企業・大学・ベンチャー等が一堂に会し、無線通信技術の事業化や標準化推進、国際競争力強化を促進する

東京都 港区
e-ネット・全携協レベルアップセミナー～安心安全なスマホ利用のために～
▶ 6月3日
e-ネットキャラバンの紹介及びフィルタリング普及のセミナーを開催

東京都 千代田区
第7回「情報通信政策と未来」シンポジウム
▶ 7月上旬
東京五輪と地方創生に向け、新たなサービス・産業の創出について、講演とパネルディスカッションを開催

北海道総合通信局

北海道 札幌市
北海道映像コンテスト 2016
▶ 作品募集4/1～5/16 表彰6月
北海道在住の学生、アマチュア、プロを対象とした映像コンテスト

北海道 札幌市
電気通信事業分野における個人情報保護セミナー
▶ 6月2日
電気通信事業分野における個人情報保護をテーマとしたセミナー

北海道 札幌市
ICTサロン 知って、比べて、納得DaaS!
▶ 6月14日
情報セキュリティ対策に、DaaS 利用事例や導入のポイントを学ぶ

信越総合通信局

長野県 長野市
信越情報通信懇談会平成28年度総会記念講演会
▶ 5月23日
ICTに関する講演会を開催し、情報通信の普及促進に寄与する

新潟県 新潟市
地方公共団体地域情報化推進フェア 2016
▶ 5月中旬～6月中旬
地域情報化等のセミナー開催と最新の電子自治体関連システムの展示

新潟県 新潟市
信越地域オープンデータ利活用促進セミナー in 新潟
▶ 6月中旬
オープンデータ利活用を促すため、先進事例や、利用アプリの事例、施策等を紹介する講演会を開催

東北総合通信局

岩手県 盛岡市
いわてICTフェア2016
▶ 5月31日
震災からの復興や地域活性化に役立つICTの利活用について、最新の技術・製品を体験できる展示及び講演会

福島県 福島市
情報通信月間特別講演会
▶ 6月8日
情報セキュリティに関する講演会の開催

宮城県 仙台市
ICTフェアin東北 2016
▶ 6月14～15日
「ICTで活気ある東北のまちづくり」をテーマとした講演会・展示会

ここでご紹介したもの以外にも、たくさんの行事が予定されています。行事一覧は <http://www.jtgkn.com> (情報通信月間のホームページ) をご覧ください。

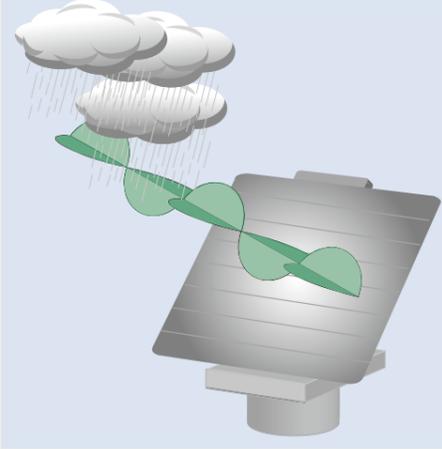


観る

センシング基盤分野 (電磁波研究)

「社会を観る」能力として、電磁波を利用した多様なセンサーを用いて高度なデータ収集や高精度な観測等を行うための基礎的・基盤的な技術の研究開発を行います。たとえば、ゲリラ豪雨予測精度の向上に必要な技術、合成開口レーダーによる地震・火山の災害状況を広域把握する技術、より正確な時刻を作る技術、安全な電波利用を確保する技術に取り組みます。

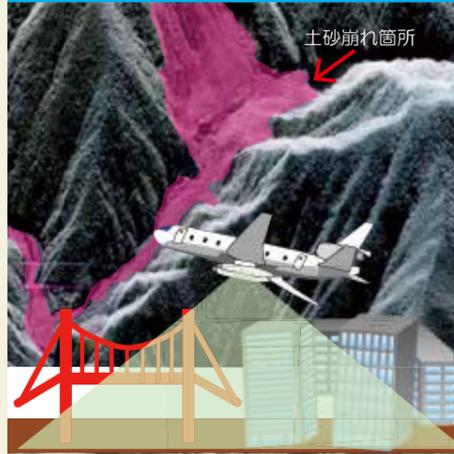
マルチパラメータフェーズドアレイ 気象レーダー (MP-PAWR)



構造物等の変化、地盤沈下等の地面変動を航空機搭載合成開口レーダーで観測し必要な情報を抽出します。

マルチパラメータフェーズドアレイ気象レーダー (MP-PAWR) により積乱雲の観測を行いゲリラ豪雨、突風・強風の直前予測を目指します。

航空機搭載合成開口レーダー (Pi-SAR2)

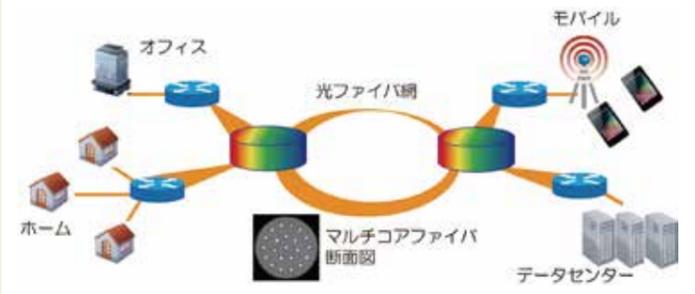


繋ぐ

統合ICT基盤分野 (ネットワーク研究)

「社会を繋ぐ」能力として、通信量の爆発的増加等に対応するための基礎的・基盤的な技術の研究開発を行います。たとえば、次世代のIoTや5G以降の移動通信システムに必要な無線通信技術、現在の1,000倍以上の通信量に対応する世界最高水準の光ファイバ通信技術、海上・航空・宇宙をブロードバンド化する衛星通信技術等の研究開発に取り組みます。

フォトニックネットワーク基盤技術



ワイヤレスネットワーク基盤技術



情報通信研究機構の 新たな中長期目標・計画がスタート

情報通信分野を専門とする我が国唯一の公的研究機関「国立研究開発法人情報通信研究機構」(NICT)では、この4月から新たな第4期中長期目標・計画がスタートしました。

第4期では、新組織体制の下、「戦略的な研究開発の推進」、「オープンイノベーション拠点機能の強化」、「グローバル展開の強化」を軸に、豊かで安心・安全な社会の実現や、我が国の経済成長の原動力であるICT(情報通信技術)分野の研究開発と事業振興を一層推進します。

研究開発においては、「社会を観る」、「社会を繋ぐ」、「価値を創る」、「社会を守る」、「未来を拓く」を5つの柱として戦略的に研究を行い、特に新たな価値の創造が期待されている、ビッグデータや人工知能、IoT等についてはプロジェクト化をして研究活動を推進します。

また、研究開発成果の最大化に向けて、NICTがオープンイノベーションの中核となって産学官連携や地域連携の強化等の一層の推進を図り、サイバー社会と実社会を融合した新しい価値を創る好循環サイクルの実現を目指します。

さらに、グローバル展開を強化するため、世界各国の研究機関や大学等との共同研究開発を深化させるとともに、欧米や東南アジア諸国において共同企画による研究連携を積極的に行います。

未来社会を開拓する 世界最先端のICT

センシング基盤分野

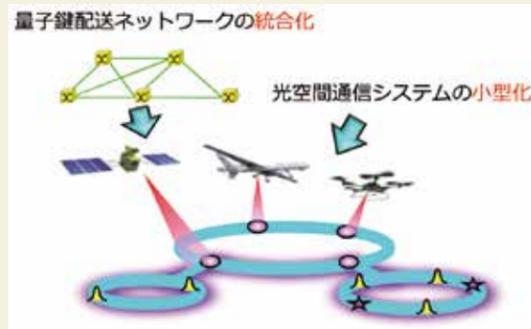


産学官連携による研究成果の創出支援と社会実装に導く取組

ひら 拓 く

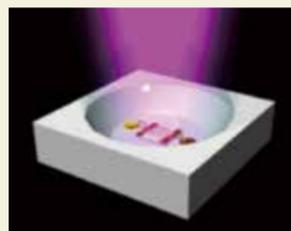
フロンティア研究分野 (未来ICT研究)

「未来を拓く」能力として、イノベーション創出に向けた先端的・基礎的な技術の研究開発を行います。たとえば、計算機では解読不可能な量子情報通信技術、未踏周波数領域(ミリ波・テラヘルツ波・深紫外光)を開拓する通信技術、通信速度を抜本的に増大させる革新的デバイス技術に取り組みます。



↑ 量子暗号通信などを実現する
量子光ネットワーク

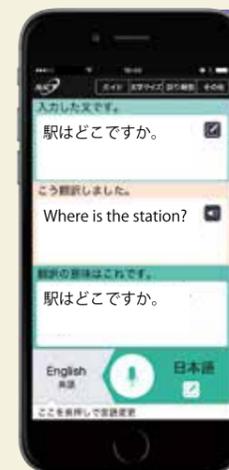
ICTから環境・医療まで
革新をもたらす深紫外
光デバイス



つ く 創 る

データ利活用基盤分野 (AI・脳情報通信研究)

「価値を創る」能力として、人工知能(AI)やビッグデータ解析、脳情報通信等の技術の研究開発を行います。たとえば、世界の「言葉の壁」をなくす実用レベルの多言語音声翻訳技術、誰でも専門家のような高度な知識を得られる人工知能技術(社会知解析)、脳活動を測ることで健康・福祉・生活の質を向上する技術に取り組みます。



音声翻訳・対話システム高度化技術 (VoiceTra)

音声入力

音声出力

日本語
「駅はどこですか?」
英語
「Where is the station?」

日英中韓を含む10言語の旅行会話で実用レベル(TOEIC600点レベル)の翻訳が可能(音声認識、翻訳に人工知能を活用)



対災害SNS情報分析システム (DISAANA)



オープンイノベーション創出に向けた取組

- 社会経済の分野において世界最先端のICTを活用した新たな価値創造を実現するために、産学官とNICTの幅広い研究ネットワークを活用し、オープンイノベーションの創出を目指した戦略的な研究開発を推進します。
- ICTに関する研究開発成果の技術実証及び社会実証を推進するためのテストベッドを構築します。また、テストベッドの利活用を促進し、広範なオープンイノベーションを創発します。
- 災害に対する強靱な国土の実現に向けて必要なICTの研究開発や社会実証を着実に推進します。

- 研究開発成果の利活用の促進を目指して、外部の専門家や国内外の関連組織との連携協力を通じ、ICT分野の知的財産の有効活用や標準化活動を戦略的に推進します。また、研究開発成果をグローバルに普及させる活動を推進します。
- グローバル化するICT分野において、民間活力を高め経済の発展にもつなげる研究支援や事業振興を効果的に実施するため、国境を越えた知の交流、アントレプレナー(起業家)による革新的なビジネスの創出や情報バリアフリーに資する新たなサービス開発・提供などの支援を行います。



NICTが取り組む新たな価値創造を目指した活動の推進

- オープンイノベーション創出に向けた活動の実践
- NICTのICT研究開発の戦略的実践
- 知財・標準化・国際的活動の戦略的実践
- 国民の社会生活と協調した活動の実践
- 地域・産学官連携の醸成と深化

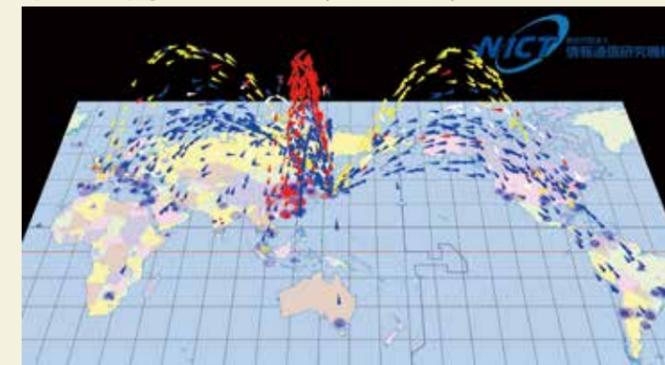
ま も 守 る

サイバー セキュリティ分野 (サイバーセキュリティ研究)

「社会(生命・財産・情報)を守る」能力として、急増するサイバー攻撃から社会システム等を守るサイバーセキュリティ分野の技術の研究開発を行います。たとえば、巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃に対する早期発見、侵入を受けた際の早期の対応や情報流出の防止のための技術に取り組みます。



対サイバー攻撃アラートシステム(DAEDALUS)



インシデント分析センター NICTER

● お問い合わせ先 ●

総務省 情報通信国際戦略局 技術政策課
03-5253-5111(代表)



国立研究開発法人情報通信研究機構
広報部 042-327-5392
東京都小金井市貫井北町4-2-1



▼ 詳細はこちら ▼

? 統計委員会は何をしているの?



役割・権限は?

統計委員会は、統計法に基づき、公的統計基本計画の制定・変更、国民経済計算の作成基準の設定、基幹統計の指定・変更、基幹統計調査の承認・変更、統計基準の設定・変更、匿名データの匿名性の確保など、公的統計制度を支える重要事項について、総務大臣等から諮問を受け、審議を行います。

また、統計法の施行状況の報告を受けて、関係する府省大臣等に対し意見を述べるすることができます。

しもん とうしん 諮問・答申の流れは?



委員構成は?

(平成27年10月14日現在)

学識経験者等13名の委員により構成されています。

【委員長】	【委員長代理】
西村 清彦 東京大学大学院経済学研究科教授	北村 行伸 一橋大学経済研究所教授
【委員】 (50音順)	
河井 啓希 慶應義塾大学経済学部教授	白波瀬 佐和子 東京大学大学院人文社会系研究科教授
川崎 茂 日本大学経済学部教授	関根 敏隆 日本銀行調査統計局長
清原 慶子 三鷹市長	永瀬 伸子 お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授
西郷 浩 早稲田大学政治経済学術院教授	中村 洋一 法政大学理工学部教授
嶋崎 尚子 早稲田大学文学学術院教授	野呂 順一 株式会社ニッセイ基礎研究所代表取締役社長
	宮川 努 学習院大学経済学部教授



統計委員会の議事を進行する西村委員長

詳しくは統計委員会のHPをご覧ください。 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/singi/toukei/index.html

統計委員会

平成28年4月1日

統計委員会が総務省に移管されました。

? 統計委員会をご存じですか?

統計委員会は、我が国の公的統計整備に関する司令塔機能の中核的役割として、専門的かつ中立公正な調査・審議を行い、統計法(平成19年法律第53号)の適正な実施を制度的に担保する第三者機関として、平成19年10月に発足しました。



統計委員会の看板を手交する高市総務大臣

統計委員会は総務省へ

統計委員会は、従来内閣府の下に設置されていましたが、内閣府の業務見直しに伴い、平成28年4月1日に総務省に移管されました。*

昨今、エビデンスベースの行政活動が求められる中、統計制度を設計する総務省の役割はますます重要なものとなります。この度の統計委員会の移管を契機とし、今後、より一層の公的統計の体系的整備を推進してまいります。

*内閣の重要政策に関する総合調整等に関する機能の強化のための国家行政組織法等の一部を改正する法律(平成27年法律第66号)が平成28年4月1日に施行。



統計委員会で挨拶する土屋総務副大臣

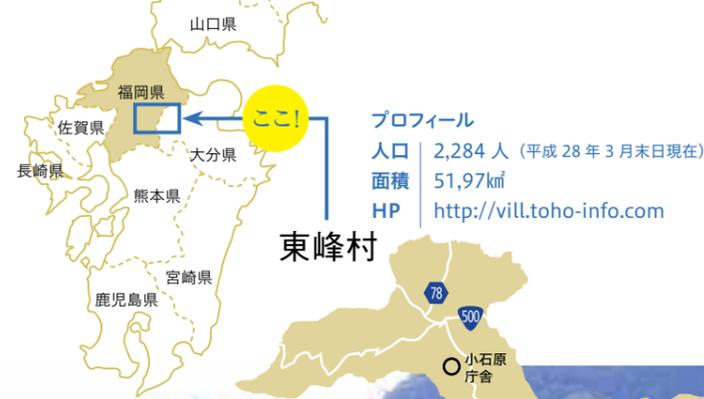


東峰村は小石原焼・高取焼で有名。毎年春と秋には「民陶むら祭」として、小石原地区に50ほどある窯元で陶器市が開かれる。

「飛び鉦」(とびかんな)の模様が美しい小石原焼。



「綺麗さび」の世界を確立した高取焼。

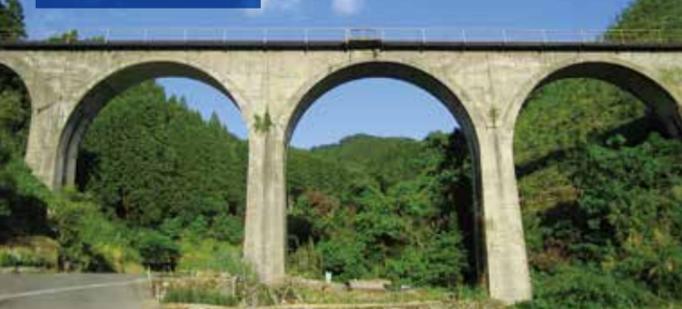


プロフィール
人口 2,284人 (平成28年3月末日現在)
面積 51.97km²
HP <http://vill.toho-info.com>



地方のかがやき

JR日彦山線の筑前岩屋駅～大行司駅の間にかかるめがね橋。昭和18年に完成した多連アーチ橋で、近代土木遺産に選ばれている。



田植えを終えた棚田に約1,200本の手作りトーチを灯す「竹棚田の祭り」。棚田の水面に映る灯りが幻想的。

日本の原風景を守りつつ、未来に大きく踏み出した村

竹地区では標高差160mの急斜面に400枚もの棚田が広がる。谷間のわずかな土地を農地へと開拓した先人達の知恵と努力の結晶。



福岡県

東峰村

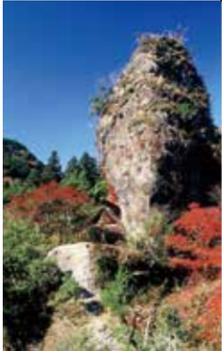
Toho-mura

美しい里山の景色
温かな人のつながり
懐かしさが
胸に迫る小さな村

ぽっかり空いた岩穴に建てられた熊野神社。1686年に村民が建立したと言われる。



英彦山・釈迦ヶ岳・大日ヶ岳一帯の火山活動と風化浸食でできた岩屋岩群。かつては修験道の修行の場だったとか。写真の大岩は県天然記念物。



福岡

岡空港から高速バスでわずか1時間。JRや車で15分も行くは大分県の日田市。県境にある東峰村はアクセスしやすい場所でありながら、一歩足を踏み入れるとタイムスリップをしたかのように、懐かしさがこみ上げてきます。
山あいに幾重にも重なる絨毯じゅうたんのような棚田、夏の夜はホタルが舞う清らかな川、春になると桜や菜の花に彩られた線路をJR日彦山線の列車がディーゼルエンジンを響かせて走り抜けていきます。

都会育ちの人も心の奥深くに抱いている日本の原風景。これが東峰村の姿です。350年も受け継がれてきた小石原焼と高取焼の窯元を抱える陶器の村としても知られています。

この村は、平成17年に旧小石原村と旧宝珠山村とが合併して誕生しました。その当時、合併しても人口が3000人に満たないことで「日本でいちばん小さな合併」と言われましたが、合併後10年以上を経た今、人口はさらに減少し、「過疎化」「住民の高齢化」が大きな課題となっています。
その打開策として、ICTの利用で外部と村とをネットワークでつなぐ取組、村の高齢者を元気にするリアルな取組、村の隅々までをTVでつなぐ取組などに尽力しています。

宝珠山川の清らかな水を引き込んだ棚田親水公園の河川プール。夏の間はたくさんの子どもたちが遊び、夜になるとホタルが舞う。





庭先野菜の出荷支援

村中を黄色い旗で いっぱいになりたい

平成27年に地域おこし協力隊として東峰村に移住した清水さんは、昨年夏から「庭先野菜の出荷支援」を始めました。村のお年寄りが自家栽培した野菜を「商品」として預かり、直売所や道の駅などに卸すことで生産者の収入となり、丹精込めて育てた野菜をあまらせることもなくなります。

預かった商品は販売手数料が17%、商品に貼るシールが1枚2円。野菜が200円で売れば、164円が生産者の利益となります。この取組に参加した人のなかには、月に2~3万円の収入を得た人もおり、「これまでの暮らしの延長で無理なく稼げる」と生きがいにもなっているようです。

この取組のユニークな部分は、東峰村に縁のある俳優高倉健さん主演の名作「幸福の黄色いハンカチ」をモチーフにしていること。家の前に黄色い旗が立っていれば、「野菜があるよ。取りにきて」のサイン。水色の旗が立って入れば、「野菜はないけれど元気です」のサイン。清水さんの取組は、村のお年寄りたちの見守りの役割も兼ねているのです。

「この村を黄色い旗でいっぱいになりたい」

清水さんは任期終了後は村に定住し、この取組を事業化したいと考えています。



元は診療所だった建物を局舎として利用。

ことで、「地域の魅力を再発見できる」「何をどう伝えるか、の視点ができる」など、様々な利点があるのだそうです。
村の人たちが気負わず扱えるように機材は家庭用ビデオ。スタジオセットもすべて手作り。テレビを自由に使って、村の人に元気になってもらいたい、というのが狙いです。
開局から5年経ったいま、東峰テレビ局は、村の隅々までをつなぐ大切なツールとなっています。

▶東峰テレビ局 <http://www.tohotv.jp>

撮る人が主役！
住民ディレクターが
村の魅力を再発見

NHKの大河ドラマ放映後すぐに、ドラマについて語り合う追走番組は全国的に話題になり、マスコミから多くの取材を受けた。



東峰テレビ局は総合プロデューサーの岸本晃さん(左)を中心に、役場職員や村人たちが協力して運営。

東峰村の住民ディレクター

老若男女、誰でも番組制作に参加できる。住民ディレクターが撮る映像はカットなし・編集なし。ハプニング続出だが、そこがおもしろい。



福岡県 東峰村 Toho-mura

村のテレビが 元気と笑顔 を生み出す

かつて東峰村は、福岡県内で唯一のブロードバンド未整備地域でした。そのような不利な条件のなかでも、「インターネット村民塾」などICTを活用した数々のプロジェクトを通して、高齢者の情報過疎や孤立を防いできた経緯があります。
そして、平成20年にブロードバンド(ADSL)を敷設し、22年には

村全世帯に光ケーブルを敷設するとともに、村営のケーブルテレビ「東峰テレビ局」を開設。役場からのお知らせやイベントなどを伝える「東峰にゆーす」、村の人がスタジオに集まり語り合う「どうほう広場」など、自主チャンネルで番組を制作・放映しています。
内容を企画し、映像を撮るのは、主に「住民ディレクター」と呼ばれる村の人たちです。村人が自ら動く

Column

村の課題が、起業を目指す 学生たちの研究課題に

～東峰村とBBT大学の連携～



東峰村は100%オンラインで経営の学士を取得できるビジネス・ブレイクスルー大学(以下BBT大学)と連携し、「プロジェクトT(東峰村の頭文字)」を実施しています。これは、定住人口の拡大や地域資源の活性化といった村の課題をBBT大学の学生たちが研究課題として取り組み、その政策提案を行うというもの。昨年10月には経営学部の2~4年生14人が村を訪れ、フィールドワークを実施。農業・林業・観光・ネットワークの4分野に分かれて、村人へのインタビューや情報収集、意見交換などを行いました。

この2月には最終プレゼンを終えた「プロジェクトT」。学生たちには自身の問題解決力を培う経験となり、村にとっては学生たちのアイデアを村の活性化に活かす格好の機会となったようです。



東峰村
地域おこし協力隊
清水 翔さん

日本経済の未来は、あなたの調査票から。

経済センサス 活動調査

平成28年
6月1日

全国すべての事業所・企業のみなさまが対象です



調査は、事業所の形態により、以下の2種類の方法のうち、いずれかで行います。

- ◎支社などがない単独の事業所には、調査員が訪問して調査票を配布
- ◎支社などがある企業等には、国が本社などに傘下の支社分の調査票をまとめて郵送



事業所経営のみなさま



コンビニエンスストアオーナー
41歳



工場経営者
52歳



ラーメン店店主
63歳



企業の担当部署のみなさま



建設会社
総務兼広報担当
54歳



高社
総務担当
28歳



銀行
経理担当
35歳

平成28年
6月1日

全国すべての事業所・企業が対象です。

— 調査票は平成28年5月末までにお届けします。ご回答、よろしくお願いいたします。—

- この調査は統計法という法律に基づく基幹統計調査で、調査に回答する義務があります。
- 回答いただいた内容は統計作成の目的以外(税の資料など)には、絶対に使用しません。



インターネットで
ご回答ください。



<http://www.e-census2016.stat.go.jp/>

経済センサス2016

検索



総務省・経済産業省・都道府県・市区町村からのお知らせです。